



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	農業具発達史の基礎視点
Author(s)	崎浦, 誠治
Citation	季刊農業経営研究, 6, 8-9
Issue Date	1960-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36294
Type	departmental bulletin paper
File Information	6_8-9.pdf



い帯広市周辺の十勝中央部を農業経済の相対的安定地帯と規定した。従つて山麓・海岸方面に辺し大豆を主体とする十勝外縁部は相対的不安定地帯とした。しかも前者の相対的安定性が主として後者の不安定性に依存するという点では、十勝農業も極めてシニカルなかつハートレスな構造的跛行性を内包すると仮定して、これらの仮説検証の作業を進めた。

最近試みたごく簡単な推定によると、戦後最悪の冷害凶作といわれる昭和29年度の豆類売上高は、昭和30年度を100とした場合、帯広市周辺地区が87、山麓地区44、海岸地区30であつた。また、これを種類別にみると菜豆の売上高は帯広地区で105、これに反して大豆売上高は海岸地区でわずか5に過ぎなかつた。なお翌30年度は豊作であつた。この年度における十勝産菜豆出回指数は基準年度(26~28年平均=100)に対して189であつたが、売上指数は109に過ぎなかつた。

以上、豊凶兩年度を通じての事態についても、実は計算数値を詳しく検討するまでもなく農民自身が既に正確な解答を出している。すなわち帯広市近縁の農家は「多少冷害がかつた年の方が下手な豊作貧乏よりありがたい」し、山麓・海岸地帯の農家は「豊作も凶作もありがたないが、特に冷害が大打撃で借金のため首が廻らなくなつた」という。

そこで私としては、ここ数年來頻発した冷害凶作は十勝全体

も、むしろ地域内部的な経済格差拡大という点に決定的な影響を及ぼしたと判断して、この方面を特に重視した。

いうまでもなく菜豆や小豆は十勝において産地独占的であり、また中央部に最も集中的である。しかし中央部での年々の生産数量は、それらの作付反別がもはや限度に達していることと豊凶差が小さいために比較的安定している。従つて反別・反収ともに変動の激しい外縁部の冷害年度における生産数量の極端な縮少は十勝産出回指数の後退と価格上昇をもたすが、かかる価格上昇に伴う利益はもつぱら中央部に集中し、外縁部にはゼロ回答がくる。またその主作物たる大豆はもともと価格硬直的であるから、その点でも外縁部の冷害は急転直下の所得減退を招く。これでは正に「ああ無情」というより仕方がない。

私は十勝農業の「あるべき姿」に関しても、このような構造的跛行性を解消することこそ緊急の課題だと思つている。

ごく最近、私の研究は豆類の価格変動とその要因分析に重点を移した。戦前・戦後を通じての長期データーを検討しようというわけである。明治44年から現在までの月別価格をそれぞれ品目別に指数化して、さらにその指数を日銀の卸売物価指数でデフレートするという計算が最初の仕事であつて、私どもの研究室に所属する学生諸君が担当した。この種の計算は単純で機械的だといつても計算量が膨大であるから私だけの力では困難だ。学生諸君は、そのために休

日まで返上して頑張つた。ひそかに同情し感謝している。なお、この研究のスケッチは、矢島先生が主宰される「北海道農業の転換に関する基礎研究」の第3年目研究抄録に発表の予定であるが、本格的な分析はもちろんこれからである。

できれば価格変動の要因分析に多元的な数学モデルを用意したいと思うが、独立変動として何を選ぶか、果してそういうデーターはとどのえられるか、あれやこれやで思考もうちに乱れる。そればかりでなく私はもともと数学に弱いから、いたずらに同僚の数学教師との間を往來するだけの今日この頃である。

農機具発達史 の基礎視点

道立農業研究所

崎 浦 誠 治

われわれの道立農業研究所では、農林省より応用研究費の補助をうけて、昭和33年から5カ年の予定で、北海道農業技術史に関する継続研究に従事していて、わたくしはその中で農機具の部門を担当させていただいている。

最初このテーマが与えられたさい、わたくしは次のように考えた。すなわち視点を農業生産ないし農業経営に据えて、そこに導入された農機具、また現に導入されている農機具の変遷の跡を、技術的合理性の追求という形で、しかも経済のそれぞれの発展段階に応じてアプローチすればよいだろう、と。例えば

千歯や連枷による脱穀から、足踏脱穀器、動力脱穀機をへて全自動脱穀機に移る必然性を技術的、経済的に追求することが、差し当つてわたくしの分析視角であるまいかと考えて、左様研究を進めてきたわけである。

ところが実際やつていくうちに、だんだんそれだけで満足できなくなつてきた自分に気が付いた。その理由はこうだ。われわれ農業問題研究者は、プラウにせよ自動耕耘機にせよ、農業生産ないし農業経営の手段と見なして、その農業内部における機能に着目するが、実はこうした生産手段自体はその背後に一連の生産過程を有するはずであり、素材として見れば同じプラウもしくは自動耕耘機であっても、それが小営業の製品であるか、機械工業の製品であるかの相違は当然存在するはずであり、またその区別を明らかにすることは経済的観点からすれば基本的に重要な問題であるといえる。もつとも小営業の段階で自動耕耘機が作りうるものか、どうか疑問であるけれども、とにかく一般的にいつて農業に生産手段を供給する工業の生産形態すなわち手工業、マニユファクチャ、機械制工業の各段階に照応させながら、農業経営における農機具発達の過程を跡づけ総じて農業進化の史的様相をトレースすることが、農業経済専攻者による技術発達史研究にはぜひとも必要であつて、そのような捉え方をしないかぎり、資本主義経済機構の中における農業技術発達の過程が真に明らかにならないのではないかとさえ

感じられるのである。

このような視点に立つて、さて北海道農業に眼を向けると、北海道農業に生産手段（農機具）を供給している農機具工業にも、一方における集積・集中と他方における零落傾向が激しいことがわかつてきた。昔、農機具といえば主としてプラウ・ハロー、カルチベーターに限られていた当時は、ほとんどの製作者が小営業者もしくは手工業者から成つていて、製作者数もいわゆる野鍛冶をふくめて、きわめて多くの数にのぼつていた。まい年6月ころまで春農具を作り、7月以降は馬車・馬そりの部品やストーブを作るといつた手合である。しかるに商品生産の伸長自体は小さな経済単位をしないで破壊して、地方市場をより大きな市場へと引きいれると共に、生産の分散を排して集中・集積をつくり出す。あたかも北海道では昭和6、7年ころからモータ、カッターが使用されるようになり、昭和15、6年になると馬鈴薯掘取機が導入された。これに伴つて比較的大きな小営業、もしくは小さな機械制工場が札幌、伊達、帯広等に形成された。戦前戦後をつうじて動力脱穀機、発動機、電動機等が猛烈な勢で農村に入つていつた。そして戦後はトラクター、自動耕耘機の躍進がつづく。これら大農機具の種類からもわかるように、野鍛冶の手工業では手に負えない。畜力農機具は資本制小工業と一部機械制工業によつて製作され、発動機、電動機、トラクター、自動耕耘機となると大きな機械制工

業でないと製造できない。

そして現在ではこの種農機具への需要が独り活潑であるのにひきかえ、春農具の需要はさつぱり伸びない。競争者多数のところへもつてきて需要が不活潑であるから、野鍛冶や小営業者の淘汰がおこなわれることになる。自動車修理工場に転じうればまだよい方で、大企業に頼んで製品を売らしてもらい、その傘下に入つて手数料商人化する。ごく少数のものだけが専門化し、集中・集積をつづけてのし上つていく。このような競争・零落・淘汰・集中がたえずくり返されているのである。そして競争はすでに北海道独自の畜力農機具の分野まで入りこんできており、カルチベーターの除草刃や中耕刃、プラウのパーツ、ハローの刃が最近では大阪附近の大工場でプレスして道内に送りこまれ、優良にして低廉な製品が道内の手工業者や小営業者を脅かしている。この趨勢は農機具製作者の零落と集積・集中に拍車を加えずにはおかないであろう。

農業内部においても随分と階層分化が激しくなつたといわれるが、それは上に述べた農機具工業の変貌と丁度対応するものであろうし、両者は相互規定的に関連し合うと考えられる。

こうした関係に着目したとき、始めてわたくしは意欲が湧いてきたのである。